

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社みらいワークス

【英訳名】 Mirai Works Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本祥治

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番13号2階

【電話番号】 (03)5860 - 1835(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部長 池田真樹子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番13号2階

【電話番号】 (03)5860 - 1835(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部長 池田真樹子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	4,132,753	5,097,363	8,369,907
経常利益 (千円)	135,974	242,586	250,081
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	71,805	129,383	129,012
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,805	129,383	129,012
純資産額 (千円)	1,075,990	1,280,581	1,151,198
総資産額 (千円)	2,736,024	3,186,847	2,698,605
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.20	24.74	25.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.70	24.22	24.40
自己資本比率 (%)	39.33	40.18	42.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,571	271,013	310,914
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,315	42,760	285,366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,000		36,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	852,983	1,114,529	886,276

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.36	20.93

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、行動制限の緩和と経済活動の正常化が進んだことにより、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの兆しがみられる状況となりました。一方で、世界的なエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢の不透明さなどの影響により、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような環境の中で、首都圏を中心とした人材不足及び働き方改革への関心の高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進の加速、地方創生の促進を背景に、当社グループのプロフェッショナル人材向けサービス事業は、様々な事業会社を中心に受注を拡大し、売上高は成長を続けております。

当社グループでは、プロフェッショナル・エージェンツ事業を主軸事業とし、付随事業としてWebプラットフォーム・サービス、ソリューション提供サービスを展開しております。

プロフェッショナル・エージェンツ事業においては、顧客企業から委託された業務について次の二つの方法で遂行しております。

主に、当社グループが受託した業務を業務受託契約に基づいて、プロフェッショナル人材向けの人材登録システム「FreeConsultant.jp」に登録のあるプロフェッショナル人材へ再委託する方法で遂行しております。

その他、当社グループが受託した業務を人材派遣契約に基づいて、同じく「FreeConsultant.jp」に登録のあるプロフェッショナル人材を当社グループが有期雇用し、顧客企業へ人材派遣をする方法で遂行しております。

また、顧客企業より依頼があれば、正規雇用の採用支援も行っております。

Webプラットフォーム・サービスにおいては、社会課題である東京一極集中の是正を目指して、首都圏のプロ人材と地方の企業の間での副業・転職マッチング・サービスの提供を行っております。

副業マッチング・サイト「Skill Shift」においては、都市部人材の持つ業務スキルによる地方企業の経営課題の解決を目指して、地方金融機関や自治体と連携して、地方企業へ副業人材を紹介しております。

転職マッチング・サイト「Glocal Mission Jobs」「Glocal Mission Times」においては、都市部プロ人材に対して、地方での働き方や地方企業に関する情報発信を通じ地方への興味喚起を行い、魅力ある地方優良企業の経営幹部ポジションなどの転職先を紹介しております。

また、プロ人材の転職力を拡張するための情報提供メディアである「FIND CAREERS」を運営し、人生100年時代におけるみらいの働き方に関わる情報提供プラットフォームを目指しております。

ソリューション提供サービスにおいては、プロフェッショナル・エージェンツ事業及びWebプラットフォーム・サービスにより蓄積されたノウハウを活用して、大企業、自治体に対してソリューションの提供を遂行しております。現状では、以下の3つのソリューション提供のサービスを行っております。

一つ目は「実践型リスキリング・サービス」で、社員のウェルビーイング向上・人的資本経営推進を目的とするリスキリング推進を支援しております。

二つ目は「イノベーション・サポート・サービス」で、企業・自治体が進めるイノベーションの推進を社内外の人材を活用することで支援しております。

三つ目は「みらいインキュベーション・サービス」で、起業を志すプロフェッショナル人材や、成長段階にある企業に対し資金面を含めた総合的な支援を行っております。

これら事業推進の結果、特にプロフェッショナル・エージェンツ事業の売上高に関連する各種KPI（契約数、直接営業人員数、大手企業取引数等）が順調に推移したことで、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,097,363千円（前年同期比23.3%増）となりました。

また、利益面に関しても、自治体売上の計上が3月末に集中するという例年の傾向がありつつも、主力事業であ

るプロフェッショナル・エージェント事業を中心に各事業・サービスが順調に推移したことで、営業利益は238,929千円（前年同期比94.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は129,383千円（前年同期比80.2%増）となりました。

なお、当社グループは、プロフェッショナル人材向けサービス事業を中心とした様々な事業を展開しておりますが、経済的特徴が概ね類似していること等から、セグメント別の記載はしていません。

（注） サービス名は商標又は登録商標です。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、3,186,847千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,114,529千円、売掛金及び契約資産が1,363,610千円、有形固定資産が69,444千円、無形固定資産が403,819千円、投資その他の資産が160,551千円であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、1,906,265千円となりました。主な内訳は、買掛金が1,420,619千円、未払法人税等が112,769千円、賞与引当金が61,181千円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,280,581千円となりました。主な内訳は、資本金が77,315千円、資本剰余金が377,777千円、利益剰余金が850,399千円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,114,529千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、271,013千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益240,750千円の計上、仕入債務の増加266,785千円、のれん償却額の計上52,791千円、支出の主な内訳は、売上債権の増加266,006千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、42,760千円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出29,700千円、無形固定資産の取得による支出13,060千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年1月29日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ハイブを吸収合併することについて決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,261,000	5,261,000	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準の株式でありま す。なお、単元株式数は 100株であります。
計	5,261,000	5,261,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		普通株式 5,261,000		77,315		219,398

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本 祥治	東京都港区	2,697,500	51.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	179,300	3.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	84,500	1.62
西村 裕二	東京都渋谷区	78,700	1.51
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	73,200	1.40
五味 大輔	長野県松本市	70,000	1.34
久納 克宣	東京都江戸川区	65,900	1.26
品川 広志	東京都港区	60,000	1.15
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	59,400	1.14
八木 大輔	群馬県 太田市	57,600	1.10
計	-	3,426,100	65.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,226,500	52,265	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	5,261,000		
総株主の議決権		52,265	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社みらいワークス	東京都港区虎ノ門四丁目1 番13号2階	32,200		32,200	0.61
計		32,200		32,200	0.61

(注) 当社は、単元未満自己株式68株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第12期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第13期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人A&Aパートナーズ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,276	1,114,529
売掛金及び契約資産	1,097,604	1,363,610
その他	50,357	74,890
流動資産合計	2,034,237	2,553,031
固定資産		
有形固定資産	74,893	69,444
無形固定資産		
のれん	402,134	349,343
その他	48,699	54,475
無形固定資産合計	450,834	403,819
投資その他の資産	138,638	160,551
固定資産合計	664,367	633,816
資産合計	2,698,605	3,186,847
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,153,834	1,420,619
未払法人税等	86,032	112,769
賞与引当金	56,420	61,181
その他	251,119	311,694
流動負債合計	1,547,406	1,906,265
負債合計	1,547,406	1,906,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,315	77,315
資本剰余金	377,777	377,777
利益剰余金	721,016	850,399
自己株式	24,910	24,910
株主資本合計	1,151,198	1,280,581
純資産合計	1,151,198	1,280,581
負債純資産合計	2,698,605	3,186,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	4,132,753	5,097,363
売上原価	3,074,348	3,772,161
売上総利益	1,058,404	1,325,201
販売費及び一般管理費	935,674	1,086,272
営業利益	122,730	238,929
営業外収益		
受取利息	2	2
保険解約返戻金	8,000	
経営指導料	4,383	
受取手数料	1,130	1,593
助成金収入		1,250
雑収入	521	811
営業外収益合計	14,038	3,657
営業外費用		
支払利息	794	
営業外費用合計	794	
経常利益	135,974	242,586
特別損失		
固定資産除却損		1,835
特別損失合計		1,835
税金等調整前四半期純利益	135,974	240,750
法人税、住民税及び事業税	67,272	112,770
法人税等調整額	3,103	1,403
法人税等合計	64,169	111,366
四半期純利益	71,805	129,383
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,805	129,383

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	71,805	129,383
四半期包括利益	71,805	129,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,805	129,383

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	135,974	240,750
減価償却費	13,005	11,244
のれん償却額	40,373	52,791
賞与引当金の増減額(は減少)	3,388	4,761
受取利息	2	2
経営指導料	4,383	
保険解約返戻金	8,000	
受取手数料	1,130	1,593
助成金収入		1,250
支払利息	794	
固定資産除却損		1,835
売上債権の増減額(は増加)	224,434	266,006
仕入債務の増減額(は減少)	112,155	266,785
その他	3,363	44,902
小計	64,328	354,218
利息の受取額	2	2
利息の支払額	885	
経営指導料の受取額	4,383	
保険解約返戻金の受取額	8,000	
受取手数料の受取額	1,064	1,575
助成金収入の受取額		1,250
法人税等の支払額	10,322	86,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,571	271,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	11,919	13,060
敷金の回収による収入	980	
投資有価証券の取得による支出		29,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	245,375	
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,315	42,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	
ストックオプションの行使による収入	18,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,000	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,256	228,253
現金及び現金同等物の期首残高	824,727	886,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	852,983	1,114,529

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給料手当	326,413千円	385,162千円
賞与引当金繰入額	46,759千円	57,289千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	852,983千円	1,114,529千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	852,983千円	1,114,529千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入に伴い、2023年1月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年2月22日付で自己株式68,600株の処分を行いました。これら自己株式処分等の結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が9,000千円増加し、資本剰余金が5,295千円増加し、自己株式が52,959千円減少しております。この結果当第2四半期連結会計期間末において、資本金は68,315千円、資本剰余金は368,777千円、自己株式は24,910千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,850,310	4,886,776
一時点で移転される財又はサービス	282,443	210,587
顧客との契約から生じる収益	4,132,753	5,097,363
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	4,132,753	5,097,363

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円20銭	24円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	71,805	129,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	71,805	129,383
普通株式の期中平均株式数(株)	5,057,092	5,228,732
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円70銭	24円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	185,527	114,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

2024年1月29日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ハイブを下記のとおり吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2024年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社ハイブ
事業の内容 クリエイターのキャリアに特化した各種メディアの運営

企業結合日

2024年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ハイブを消滅会社とする吸収合併方式(簡易合併・略式合併)

結合後企業の名称

株式会社みらいワークス

取引の目的を含む取引の概要

当社は、『プロフェッショナル人材が挑戦するエコシステムを創造する』というビジョンのもと、「人生100年時代」を実践する「未来の働き方」を支えるプラットフォームの創造を目指しており、当社のプロフェッショナル人材の多様な挑戦の機会創出に関わってきた実績と、株式会社ハイブ独自のクリエイターネットワークが掛け合わされることにより、クリエイターのキャリアの選択肢拡充に貢献でき、株式会社ハイブの目指す「クリエイターのキャリアと未来を切り開く」と当社ビジョン「プロフェッショナル人材が挑戦するエコシステムを創造する」の双方の実現に繋がること、そしてデザイン経営()の重要性がますます高まる中で、当社のクライアント企業に対する多様なソリューションの提供の可能性が広がることから、2022年10月に株式会社ハイブの株式を取得し、連結子会社といたしました。株式会社ハイブは、クリエイターのキャリアと未来を広げるエンジンとなるべく、クリエイターに特化した転職メディア「MOREWORKS (<https://www.moreworks.jp>)」、国内トップクラスの制作会社のWEBデザインギャラリー「URAGAWA (<https://uragawa.work>)」を運営しております。

今後、当社が有する各種サービス及び経営基盤と、株式会社ハイブが培ってきた転職メディア等を融合させることで、組織運営の一体化による更なる事業拡大とブランド力の向上を実現し、管理コストの最適化を図るとともに、経営基盤の強化を進めることを目的として、本合併を行うことといたしました。

デザイン経営とは、デザインの力をブランドの構築やイノベーションの創出に活用する経営手法を言う。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社みらいワークス
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みらいワークスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みらいワークス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年5月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年12月22日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。